

# 議員報酬等に関する検討 中間報告書

令和7年10月30日  
福知山市議会  
議員報酬等検討委員会

## 目 次

1 はじめに	.....	P3
2 調査・検討項目	.....	P3
3 委員会の調査・検討経過	.....	P3
4 議員報酬に関する検討	.....	P4
(1) 福知山市議会議員報酬の推移	.....	P4
(2) 全国の市議会議員報酬の状況	.....	P5
(3) 京都府内の市議会議員報酬・議員定数等の状況	.....	P6
(4) 類似団体の市議会議員報酬の状況	.....	P8
(5) 委員会委員長職等への報酬加算の状況	.....	P10
(6) 京都府内 14 市の市長等特別職の報酬の状況	.....	P11
(7) 市職員の給与と定員状況等	.....	P11
(8) 議会費の状況	.....	P15
(9) 議会活動(本会議、委員会、各種会議等)の開催状況	.....	P18
(10) 市議会議員選挙の状況	.....	P20
(11) 市議会議員の属性に関する状況	.....	P23
(12) 物価・賃金に関する状況	.....	P25
5 議員報酬等アンケート結果	.....	P27
6 今後の議員報酬等のあり方の検討について	.....	P39

## 1. はじめに

議員定数・議員報酬・政務活動費の改正にあたっては、福知山市議会基本条例で、議会の説明責任を果たすため改正理由をつけて、市議会が自ら提案することになっています。本委員会では、平成 29 年度以降、今後の議員報酬のあり方を中心に検討を進めてきました。本市の議員報酬は平成 15 年の減額改定以降、20 年以上現状維持で据え置かれています。

この間に社会経済情勢の変化や議会改革による議会活動量の増加、昨今の物価上昇、議員候補者の減少の問題、投票率の低下など、議員を取り巻く環境は大きく変化しています。

多様な市民の負託に応える議会活動を進めるためには、議員の多様性(性別・年代・職業など)を確保し、市民と議会がつながり、様々な視点から行政運営を監視するとともに、議員自らの政策立案を実現することが求められます。

以上を踏まえ、本委員会で議員報酬等の現状と議員の活動量の変化、類似団体の報酬額、物価、賃金の動向などの基礎データを基に調査研究した内容を中間報告としてまとめたので、以下のとおり報告します。

## 2. 調査・検討項目

- (1) 議員報酬等のあり方に関する事項について
- (2) その他、所管事項の調査研究について

## 3. 委員会の調査・検討経過（今期、令和7年5月以降）

日程	調査・検討事項
令和7年6月16日	(1) 委員会の活動計画について (2) その他
令和7年7月17日	(1) 議員報酬等検討における取組内容とスケジュールについて (2) その他
令和7年7月28日	(1) 議員報酬等の検討について ・議員報酬に関する基礎資料の調査、研究等 (2) その他
令和7年8月19日	(1) 議員報酬・議員定数に関するオンライン研修 ・議員報酬、議員定数の適切な算定手法を考える
令和7年9月 4日	(1) 議員報酬等の検討について ・議員定数・議員報酬オンライン研修を振り返りと意見交換 (2) その他
令和7年9月18日	(1) 議員報酬等の検討について ・議員アンケートの実施について (2) その他
令和7年9月30日	(1) 議員報酬等の検討について ・議員報酬等アンケート案の協議など (2) その他

令和7年10月6日～ 10月14日	全議員 議員報酬等アンケートの実施
令和7年10月20日	(1) 議員報酬等の検討について ・議員報酬等アンケート結果の報告など (2) その他
令和7年10月27日	(1) 議員報酬等の検討について ・議員報酬等の検討に関する中間報告書(案)の協議 (2) その他
令和7年10月30日	全議員協議会 ・議員報酬等の検討に関する中間報告

#### 4. 議員報酬に関する検討内容

##### 1 福知山市議会議員報酬の推移

###### 1 現状

議 長 495,000円/月

副議長 440,000円/月

議 員 410,000円/月

###### 2 根拠法令等

「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」(昭和31年12月18日条例第28号)

###### 3 過去の推移(平成以降)

適用時期	議 長	副議長	議 員
H 2. 1. 1	405,000	345,000	325,000
H 3. 1. 1	430,000	370,000	350,000
H 5. 1. 1	480,000	425,000	390,000
H 8. 1. 1	505,000	450,000	415,000
H10. 1. 1	520,000	465,000	430,000
H15. 1. 1	495,000	440,000	410,000
<b>以降 22 年間未改定 現在に至る</b>			
<b>R7. 1. 1</b>	<b>495,000</b>	<b>440,000</b>	<b>410,000</b>

## 2 全国の市議会議員報酬の状況(令和6年12月31日現在)

### 1 全国の市議会議員報酬の平均

全国の市議会議員の過去5年の平均報酬月額、下表のとおりである。

「議長」「副議長」「議員」の各平均報酬月額は増加傾向にある。

全国 815 市の市議会議員の平均報酬月額(過去5年推移)

(単位：万円)

調査時点	市数	議長報酬	副議長報酬	議員報酬
令和6年12月31日現在 (全国平均)	815	52.2	46.1	42.6
令和5年12月31日現在 (全国平均)	815	52.0	46.0	42.5
令和4年12月31日現在 (全国平均)	815	51.8	45.8	42.3
令和3年12月31日現在 (全国平均)	815	51.8	45.8	42.3
令和2年12月31日現在 (全国平均)	815	51.5	45.5	42.0

※平成15年12月31日 685市 平均：議長 53.8 副議長 47.7 議員 44.0

### 2 市議会議員報酬の状況

人口段階別にみた市議会議員の平均報酬月額は、下表のとおりである。

人口段階別にみた市議会議員の平均報酬月額

(単位：万円)

区分 人口	平均報酬月額 (令和6年12月31日現在)				平均報酬月額 (令和5年12月31日現在)				平均報酬月額 対前年比較		
	市数	議長	副議長	議員	市数	議長	副議長	議員	議長	副議長	議員
5万人未満	303	42.0	36.4	33.9	300	41.8	36.2	33.7	0.2	0.2	0.2
5～10万人未満	234	48.8	43.2	40.4	234	48.6	43.0	40.2	0.2	0.2	0.2
10～20万人未満	144	55.9	50.1	46.7	147	55.7	49.8	46.4	0.2	0.3	0.3
20～30万人未満	40	64.3	58.2	54.4	40	63.8	57.7	53.9	0.5	0.5	0.4
30～40万人未満	29	70.2	64.3	60.0	27	69.7	63.8	59.6	0.5	0.5	0.4
40～50万人未満	15	74.0	66.9	62.4	17	74.2	67.3	62.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1
50万人以上	7	77.0	70.1	64.2	7	77.2	70.0	64.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5
特別区	23	92.6	79.4	61.4	23	91.8	78.8	60.9	0.8	0.6	0.5
指定都市	20	95.8	86.2	78.7	20	97.2	87.5	79.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.2
全国平均	815	52.2	46.1	42.6	815	52.0	46.0	42.5	0.2	0.1	0.1

### 3 京都府内の市議会議員報酬・議員定数等の状況(令和6年12月31日現在)

#### 1 京都府内14市の議員報酬及び議員定数の状況

京都府内14市の議員報酬及び議員定数の状況は下表のとおりである。

福知山市の議員報酬額は、府内14市中、上位から7番目となっている。

議員定数は上位から3番目となっている。

#### 京都府内14市の議員報酬及び議員定数の状況

(単位：円)

市名	議長	副議長	議員	議長 順位	副議長 順位	議員 順位	議員 定数	順位
福知山市	495,000	440,000	410,000	8	7	7	24	3
舞鶴市	570,000	480,000	440,000	2	6	5	25	2
綾部市	450,000	400,000	365,000	12	11	12	18	12
宇治市	635,000	585,000	535,000	1	1	1	28	1
宮津市	430,000	370,000	350,000	13	14	14	14	14
亀岡市	560,000	490,000	440,000	3	4	5	24	3
城陽市	560,000	495,000	445,000	3	3	4	20	7
向日市	475,000	440,000	400,000	10	7	8	18	12
長岡京市	520,000	490,000	450,000	6	4	3	22	5
八幡市	550,000	500,000	470,000	5	2	2	21	6
京田辺市	515,000	430,000	400,000	7	9	8	20	7
京丹後市	430,000	380,000	360,000	13	13	13	20	7
南丹市	470,000	415,000	380,000	11	10	10	20	7
木津川市	490,000	400,000	370,000	9	11	11	20	7
平均	510,714	451,071	415,357				21	

## 2 京都府内14市の議員1人当たりの人口及び面積

京都府内14市の議員1人当たりの人口及び面積は下表のとおりである。

福知山市の議員1人当たりの人口は3,105人でとなっている。

議員1人当たりの面積は23.02km<sup>2</sup>で高い水準となっている。

京都府内14市の議員1人当たりの人口及び面積 (人口R6.12.31現在 住民基本台帳人口、面積 km<sup>2</sup>)

市名	議員定数	順位	人口	順位	議員1人当たりの人口	順位	面積	順位	議員1人当たりの面積	順位
福知山市	24	3	74,513	6	3,105	9	552.54	2	23.02	3
舞鶴市	25	2	75,322	5	3,013	10	342.13	5	13.69	5
綾部市	18	12	31,072	12	1,726	12	347.10	4	19.28	4
宇治市	28	1	179,582	1	6,414	1	67.54	9	2.41	9
宮津市	14	14	15,966	14	1,140	14	172.74	7	12.34	6
亀岡市	24	3	86,209	2	3,592	6	224.80	6	9.37	7
城陽市	20	7	73,321	7	3,666	4	32.71	11	1.64	11
向日市	18	12	56,186	10	3,121	8	7.72	14	0.43	14
長岡京市	22	5	82,205	3	3,737	3	19.17	13	0.87	13
八幡市	21	6	68,598	9	3,267	7	24.35	12	1.16	12
京田辺市	20	7	72,003	8	3,600	5	42.92	10	2.15	10
京丹後市	20	7	50,042	11	2,502	11	501.44	3	25.07	2
南丹市	20	7	29,531	13	1,477	13	616.04	1	30.80	1
木津川市	20	7	79,339	4	3,967	2	85.13	8	4.26	8
平均	21		69,564		3,166		216.88		10.46	

#### 4 類似団体の市議会議員報酬の状況(令和6年12月31日現在)

##### 1 類似団体区分(Ⅱ-2)の市議会議員報酬の状況

※Ⅱ-2:人口・産業構造に基づく分類

類似団体区分による市議会議員報酬の状況は下表のとおりである。

福知山市の議員報酬額は、類似団体区分 79 市中、上位から 22 番目となっている。

類似団体区分(Ⅱ-2)の市議会議員報酬の状況

(単位:円)

	都道府県名	市名	類似団体区分	人口	議長_報酬月額	副議長_報酬月額	議員_報酬月額
1	兵庫県	高砂市	Ⅱ-2	86,511	629,000	575,000	522,000
2	石川県	加賀市	Ⅱ-2	61,686	590,000	510,000	480,000
3	愛知県	犬山市	Ⅱ-2	71,334	529,000	488,000	473,000
4	岡山県	津山市	Ⅱ-2	95,030	555,000	515,000	465,000
5	三重県	名張市	Ⅱ-2	74,226	583,000	502,000	460,000
6	愛知県	大府市	Ⅱ-2	93,014	545,000	492,000	458,000
7	愛知県	蒲郡市	Ⅱ-2	77,581	532,000	489,000	457,000
8	千葉県	君津市	Ⅱ-2	79,520	530,000	470,000	450,000
8	愛知県	江南市	Ⅱ-2	98,124	532,000	485,000	450,000
8	岡山県	玉野市	Ⅱ-2	54,130	535,000	475,000	450,000
11	愛知県	碧南市	Ⅱ-2	72,216	543,000	503,000	448,000
11	愛知県	知多市	Ⅱ-2	83,017	530,000	480,000	448,000
13	広島県	三原市	Ⅱ-2	87,061	530,000	475,000	428,000
14	滋賀県	守山市	Ⅱ-2	85,881	500,000	430,000	424,000
15	兵庫県	三木市	Ⅱ-2	73,084	554,000	478,000	423,000
16	山形県	米沢市	Ⅱ-2	74,629	495,000	450,000	420,000
16	山形県	天童市	Ⅱ-2	60,204	502,000	447,000	420,000
16	栃木県	鹿沼市	Ⅱ-2	90,524	530,000	445,000	420,000
16	岡山県	総社市	Ⅱ-2	69,625	530,000	465,000	420,000
20	福岡県	行橋市	Ⅱ-2	72,230	508,000	446,000	419,000
21	岐阜県	関市	Ⅱ-2	84,024	480,000	440,000	416,000
22	京都府	福知山市	Ⅱ-2	74,513	495,000	440,000	410,000
23	福井県	鯖江市	Ⅱ-2	68,292	490,000	428,000	407,000
23	埼玉県	行田市	Ⅱ-2	77,854	482,000	429,000	407,000
23	佐賀県	伊万里市	Ⅱ-2	51,664	486,000	435,000	407,000
26	愛知県	知立市	Ⅱ-2	72,646	497,000	427,000	406,000
26	愛知県	豊明市	Ⅱ-2	67,903	500,000	446,000	406,000
26	愛知県	あま市	Ⅱ-2	88,363	518,000	452,000	406,000
29	愛知県	愛西市	Ⅱ-2	60,457	507,000	455,000	405,000
30	愛知県	常滑市	Ⅱ-2	58,662	503,000	442,000	404,000
30	兵庫県	たつの市	Ⅱ-2	72,271	524,000	448,000	404,000

30 位以下、省略

## 2 人口段階区分(5万～10万人未満)の市議会議員報酬の状況

人口段階区分による市議会議員報酬の状況は下表のとおりである。

福知山市の議員報酬額は、人口段階区分 234 市中、上位から 79 番目となっている。

京都府内市議会では、5 市議会が福知山市より上位となっている。

人口段階区分（5万～10万人未満）の市議会議員報酬の状況

(単位：円)

	都道府県名	市名	人口	議長_報酬月額	副議長_報酬月額	議員_報酬月額
1	兵庫県	芦屋市	94,007	737,000	653,000	591,000
2	大阪府	河内長野市	97,912	660,000	610,000	570,000
3	奈良県	大和郡山市	82,598	690,000	620,000	560,000
4	大阪府	泉大津市	72,724	610,000	580,000	550,000
4	大阪府	泉佐野市	99,318	620,000	580,000	550,000
6	大阪府	交野市	77,191	621,000	571,500	540,000
7	大阪府	摂津市	86,344	620,000	570,000	535,000
8	大阪府	柏原市	66,500	590,000	550,000	530,000
9	大阪府	貝塚市	81,420	602,000	563,000	525,000
10	兵庫県	高砂市	86,511	629,000	575,000	522,000
22	京都府	八幡市	68,598	550,000	500,000	470,000
33	京都府	長岡京市	82,205	520,000	490,000	450,000
42	京都府	城陽市	73,321	560,000	495,000	445,000
46	京都府	舞鶴市	75,322	570,000	480,000	440,000
46	京都府	亀岡市	86,209	560,000	490,000	440,000
75	北海道	室蘭市	74,855	480,000	450,000	415,000
75	埼玉県	蕨市	76,342	475,000	425,000	415,000
77	福岡県	直方市	54,838	508,000	446,000	413,000
77	佐賀県	鳥栖市	74,507	493,000	441,000	413,000
79	茨城県	筑西市	99,804	489,000	433,000	410,000
79	<b>京都府</b>	<b>福知山市</b>	<b>74,513</b>	<b>495,000</b>	<b>440,000</b>	<b>410,000</b>
79	和歌山県	岩出市	53,900	490,000	440,000	410,000
82	宮城県	塩竈市	51,726	498,000	437,000	409,000
83	福井県	敦賀市	62,357	490,000	428,000	407,000
83	福井県	鯖江市	68,292	490,000	428,000	407,000
83	長野県	飯田市	94,944	499,000	436,000	407,000
83	埼玉県	行田市	77,854	482,000	429,000	407,000
83	香川県	三豊市	60,480	504,000	439,000	407,000
83	佐賀県	伊万里市	51,664	486,000	435,000	407,000

## 5 委員会委員長職等への報酬加算の状況(令和6年12月31日現在)

### 1 全国市議会の委員会委員長職等への報酬加算の状況

全国市議会の委員会委員長職等への報酬加算の状況は、下表のとおりである。

4分の1の市議会で委員長手当の支給を実施している。

委員会委員長職等への報酬加算の状況 議会議員の平均報酬月額 (単位：万円)

区 分	常任 委員長	常任 副委員長	議会運営 委員長	議会運営 副委員長	特別委員長	特別 副委員長
市数	219 (26.9%)	67 (8.2%)	212 (26.0%)	65 (8.0%)	61 (7.5%)	39 (4.8%)
平均加算額	1.4	1.1	1.4	1.2	2.6	1.6

(全 815 市に対する割合)

### 2 京都府内14市の委員会委員長職等への報酬加算の状況

京都府内14市中、委員会委員長職等への報酬加算を採用しているのは以下のとおりである。

5,000 円から 10,000 円程度の委員長手当が支給されている。

京都府内 14 市の委員会委員長職等への報酬加算の状況 (単位：円)

市名	議長 報酬月額	副議長 報酬月額	議員 報酬月額	常任委員長 報酬月額	常任副委員長 報酬月額	特別委員長 報酬月額	特別副委員長 報酬月額	議会運営委員長 報酬月額	議会運営副委員長 報酬月額
京田辺市	515,000	430,000	400,000	405,000	400,000	405,000	400,000	405,000	400,000
南丹市	470,000	415,000	380,000	390,000	380,000	380,000	380,000	390,000	380,000
京丹後市	430,000	380,000	360,000	365,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000

## 6 京都府内14市の市長等特別職の報酬の状況(令和6年4月1日現在)

京都府内14市の市長等特別職の報酬の状況は、下表のとおりである。

京都府内14市の市長等特別職の報酬の状況加算の状況

(単位：円)

市名	給料改定日	市長	副市長	教育長	市長 順位	副市長 順位	教育長 順位
福知山市	22. 4. 1	935,000	760,000	685,000	5	6	6
舞鶴市	30. 4. 1	949,000	781,000	688,000	3	3	4
綾部市	23. 4. 1	880,000	720,000	640,000	7	12	12
宇治市	21.12. 1	1,075,000	895,000	785,000	1	1	1
宮津市	R6. 4. 1	820,000	670,000	600,000	14	14	14
亀岡市	23.12. 1	985,000	787,000	694,000	2	2	3
城陽市	28. 4. 1	946,000	780,000	701,000	4	4	2
向日市	18. 4. 1	874,000	722,000	651,000	10	10	10
長岡京市	20. 4. 1	930,000	770,000	686,000	6	5	5
八幡市	27. 4. 1	848,700	721,300	654,700	13	11	9
京田辺市	16. 1. 1	875,000	730,000	680,000	9	7	7
京丹後市	27. 4. 1	863,000	697,000	628,000	12	13	13
南丹市	R6. 4. 1	870,000	730,000	650,000	11	7	11
木津川市	19. 3.12	880,000	730,000	660,000	7	7	8
平均		909,336	749,521	671,621			

## 7 市職員の給与と定員状況等(令和6年4月1日現在)

市職員の給与と定員状況等は以下のとおりである。

### 1 市職員の給与

#### (1) 人件費の状況 (令和5年度普通会計決算)

※普通会計とは、一般会計と休日急患診療所費特別会計を合算したものをいいます。

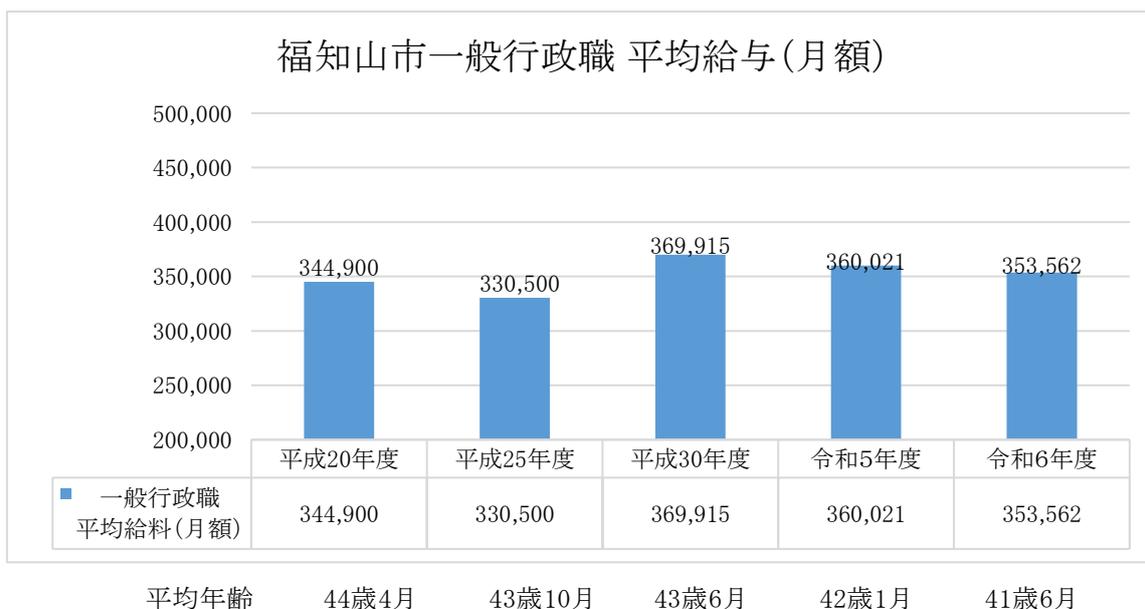
歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	令和4年度人件費率
499億3883万5千円	77億2395万3千円	15.5%	16.3%

給料 (31.8%)	期末勤勉手当 (13.0%)	職員手当 (7.2%)	退職手当 (6.4%)
24億4008万1千円	9億9462万1千円	5億5262万7千円	4億9361万円
市長・議員・各種委員等給料・報酬 (6.6%)	会計年度任用職員報酬・期末手当 (20.2%)	共済費 (14.8%)	
5億720万円	15億4950万5千円	11億3471万6千円	

#### (2) 職員の平均給与月額および平均年齢 (令和6年4月1日現在)

区分	福 知 山 市		国	
	平均給与月額	平均年齢	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	353,562円	41歳6月	405,378円	42歳1月

(注) 一般行政職とは、消防職や看護保健職、技能労務職等を除いた職員。



(3)職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		福 知 山 市	国
		初 任 給	初 任 給
一般行政職	大 学 卒	220,000円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	188,000円

(4)職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

区 分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	293,160円	333,827円	353,438円

(5)期末勤勉手当の支給率（令和6年度）

区 分	福 知 山 市	
	(令和6年度支給割合)	
期末手当	期末手当	勤勉手当
勤勉手当	6月期	1. 225月 1. 025月
	12月期	1. 275月 1. 075月
	計	2. 500月 2. 100月
	役職に応じた加算措置あり 3級（主査・主任級）……………5% 4級（係長級）、5級（課長補佐級）…10%	

\* 国と本市の期末勤勉手当の支給月数は同様です。

\* 令和5年度支給実績に対して期末・勤勉手当ともに0.05月分増額となっています。

(6)退職手当の支給率（令和5年度）

区 分	自己都合退職	早期退職・定年退職	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（3～45% 加算）		
一人当りの 平均支給額	自己都合	早 期	定 年
	(7,028千円)	(20,719千円)	(0千円)

(注) 早期退職とは、早期退職希望者の募集による退職をいいます。

一人当りの平均支給額は、令和5年度に退職した職員の平均額です。

## (7)職階別平均給料月額(R6. 4. 1現在 係長級以上の職にある職員)

区分	職員数 (人)	基本月額 (円)	特別調整額 (管理職手当)	合計額	平均年齢 (歳)
部長級	17	432,859	73,586	<b>506,445</b>	57.15
次長級	27	406,833	69,161	<b>475,994</b>	55.46
課長級	59	404,219	48,506	<b>452,725</b>	53.13
課長補佐級	113	384,945	38,494	<b>423,439</b>	50.97
係長級	100	367,218	—	<b>367,218</b>	46.48

## 2 職員数の状況

部門別職員数の状況(各年4月1日現在) (人)

区 分				
部 門		令和5年	令和6年	対前年 増減数
部一 門般 行政	一般行政	323	335	12
	福 祉	166	169	3
	小 計	489	504	15
部特 門別 行政	教 育	72	73	1
	消 防	129	137	8
	小 計	201	210	9
普通会計計		690	714	24
公 営 企 業 会 計 等 部 門	病 院	657	672	15
	水 道	21	21	0
	下水道	25	24	△1
	その他	44	47	3
	小 計	747	764	17
合 計		1,437	1,478	41

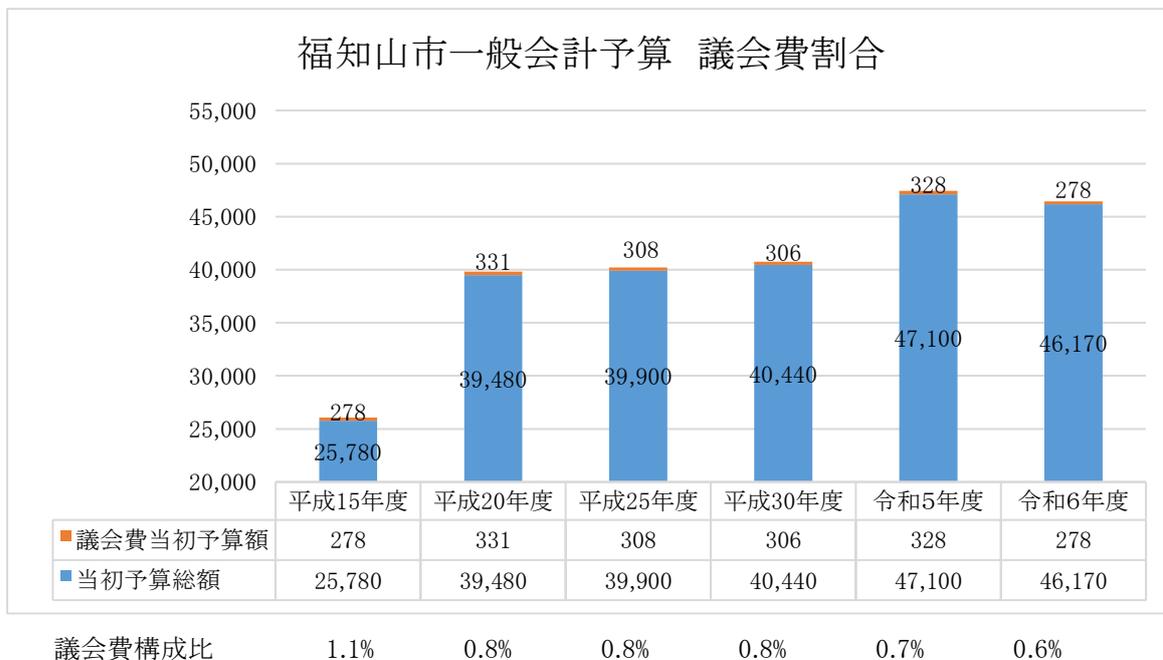
(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、退職者、派遣職員などを含み、  
暫定再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員を除いています。

## 8 議会費の状況

福知山市議会の議会費の状況は以下のとおりである。  
当初予算総額に対する議会は減少傾向にある。

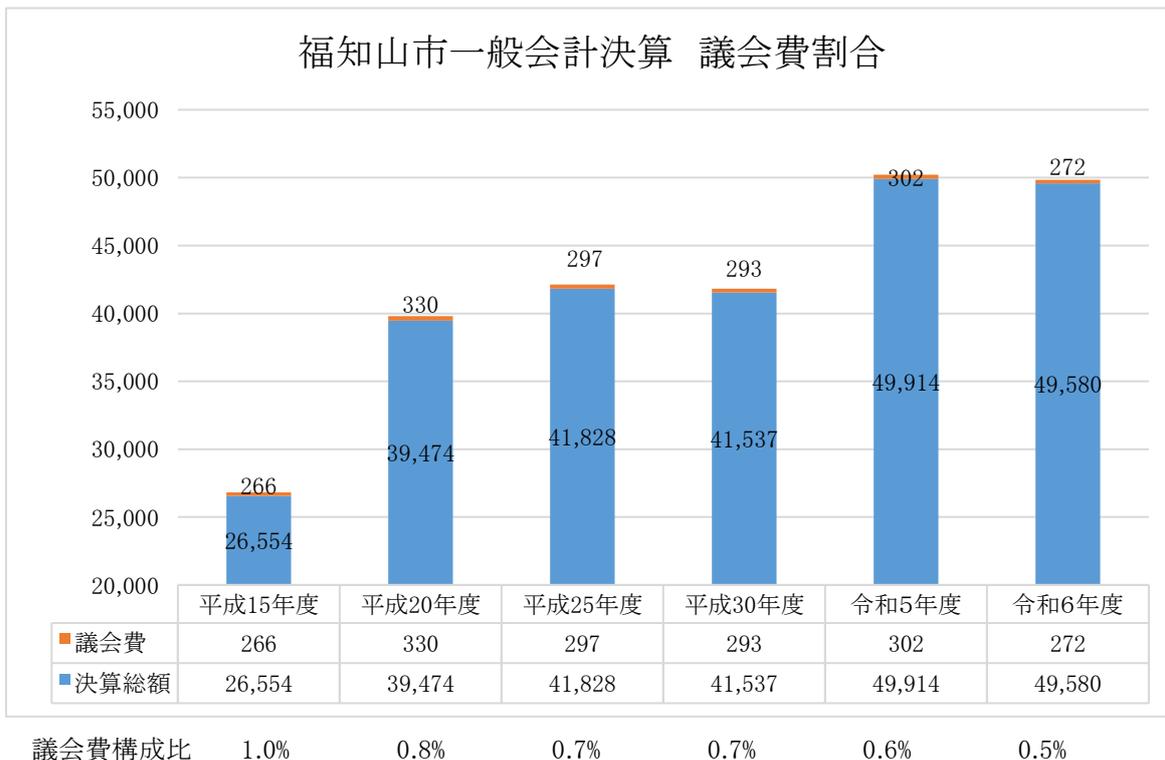
### 1 議会費予算の状況

(単位：百万円)



### 2 議会費決算の状況

(単位：百万円)



3 令和6年度全国市議会の人口段階別 一般会計当初予算額と議会費 (単位：百万円)

人口段階別	一般会計 当初予算額の平均	議会費 当初予算額の平均	一般会計当初予算額に 占める議会費の割合
5万人未満 303市	21,777	167	0.8%
5～10万人未満 235市	35,252	243	0.7%
10～20万人未満 145市	65,208	358	0.5%
20～30万人未満 48市	111,762	542	0.5%
30～40万人未満 32市	153,277	664	0.4%
40～50万人未満 17市	197,830	786	0.4%
50万人以上 15市	269,744	914	0.3%
指定都市 20市	821,325	1,642	0.2%
全市 815市	71,709	327	0.5%

#### 4 当初予算にかかる議会費 京都府北部5市の比較表

京都府北部5市議会の比較表は以下のとおりである。

##### 令和7年度 比較表

市名	一般会計 当初予算 総額 (千円)	議会費 (千円)	一般会計に 占める割合	議員定数	予算上の 議員数	議員1人当たり の予算 (千円)
福知山市	47,190,000	264,438	0.56%	24人	23人	11,497
舞鶴市	40,490,920	314,270	0.78%	25人	25人	12,571
綾部市	20,808,956	189,165	0.91%	18人	18人	10,509
宮津市	12,815,597	131,328	1.02%	14人	13人	10,102
京丹後市	37,830,000	219,744	0.58%	20人	20人	10,987

##### 令和6年度 比較表

市名	一般会計 当初予算 総額 (千円)	議会費 (千円)	一般会計に 占める割合	議員定数	予算上の 議員数	議員1人当たり の予算 (千円)
福知山市	46,170,000	277,521	0.60%	24人	24人	11,563
舞鶴市	36,169,180	314,200	0.87%	25人	25人	12,568
綾部市	19,687,061	181,859	0.92%	18人	18人	10,103
宮津市	12,010,971	129,495	1.08%	14人	13人	9,961
京丹後市	43,570,000	209,404	0.48%	20人	20人	10,470

##### 議会費（議員1人当たりの予算） 令和7年度と令和6年度の比較表

区分	増減額 (千円)	伸率 (%)
福知山市	▲ 66	▲ 0.57
舞鶴市	3	0.02
綾部市	406	4.02
宮津市	141	1.42
京丹後市	517	4.94

## 9 議会活動(本会議、委員会、各種会議等)の開催状況

議会活動(本会議、委員会、各種会議等)の開催状況は以下のとおりである。

平成25年の議会基本条例制定後の議会改革の取組などにより、議会活動は増加している。

平成15年の開催状況と比較すると、近年は1.5倍以上の議会活動となっている。

## 1 令和6年度福知山市議会の議会活動(本会議、委員会、各種会議等)の開催状況

令和6年度 本会議・委員会等開催日

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

日数

本会議	臨5/7	臨5/10	6/28	7/9	7/10	7/11	7/23	8/29	9/9	9/10	9/11	9/24	10/10	10/31	12/2	26
	12/11	12/12	12/13	12/19	12/24	2/25	2/27	3/5	3/6	3/25	3/27					
総務防災委員会	4/25	臨5/8	6/12	6/17	定7/12	8/20	定9/12	定9/25	定10/31	視11/6	視11/11	11/20	定12/6	定12/16	定12/17	21
	2/6	2/12	2/20	定3/7	定3/13	定3/24										
教育厚生委員会	4/11	4/12	5/21	6/13	定7/12	視7/31	定9/12	定10/28	11/13	定12/16	2/7	2/20	定3/7	定3/24	定3/25	15
産業建設委員会	4/25	臨5/7	臨5/8	5/15	6/12	6/20	定7/12	定8/29	定9/12	定9/13	定10/7	定10/31	11/13	視11/19	視11/20	22
	定12/16	1/28	2/10	2/20	定3/7	定3/10	定3/25									
決算審査委員会	定9/2	定9/25	定9/26	定9/27	定10/7	定10/8	定10/21	定10/28								8
予算審査委員会	4/25	臨5/8	定7/16	定7/17	定9/13	定9/17	定10/10	定12/17	定12/18	定12/19	2/7	定2/27	定3/10	定3/11	定3/12	
議会運営委員会	4/25	4/30	臨5/8	臨5/10	5/28	6/21	定6/28	定7/23	7/30	視8/7	視8/8	8/26	定9/17	定9/24	定10/8	25
	定10/31	11/25	定12/6	定12/16	定12/24	1/24	2/21	定2/26	定3/21	定3/27						
由良川改修促進特別委員会	4/25	6/19	7/29	8/6	8/19	8/23	定3/6									7
議員報酬等検討委員会	4/25	12/2	12/11	1/14	2/7	2/18	3/5									
広報広聴委員会	4/5	4/12	4/17	4/25	6/28	7/11	8/1	8/9	8/20	8/28	9/9	9/13	10/15	10/24	11/6	24
	11/13	11/16	11/18	12/2	12/18	1/9	1/17	1/23	2/25							
議会改革検討会議	4/25	6/17	視8/7	視8/8	1/24	2/12	3/27									7
全議員協議会	4/12	5/15	6/12	6/20	7/23	8/29	9/17	9/24	10/31	11/11	11/15	11/25	12/24	2/20	3/25	
	3/27															16
幹事会	4/9	4/30	5/7	6/11	6/21	7/23	8/29	9/9	9/11	9/17	9/26	11/11	11/13	12/2	12/13	
	1/21	2/18	3/6	3/27												19
委員長会議	4/11	5/15	10/31	1/24												
予算決算代表者会議	4/11	4/22	6/12	7/23	8/19	10/8	10/15	10/18	12/2	12/16	2/4					11
議会政策検討会議	2/20															
その他	7/30	8/21														2
行政視察対応	5/14	5/16	6/5	7/25	7/26	7/30	7/31	8/1	8/2	8/5	8/7	11/5	11/6	11/7	11/7	
	11/8	11/11	11/12	11/18	11/20	1/15	1/15	1/23	1/27	1/28	1/29	1/30				

本会議以外の合計

208

## 2 市議会委員会等の開催件数実績（各年1月1日～3月31日）

単位：回

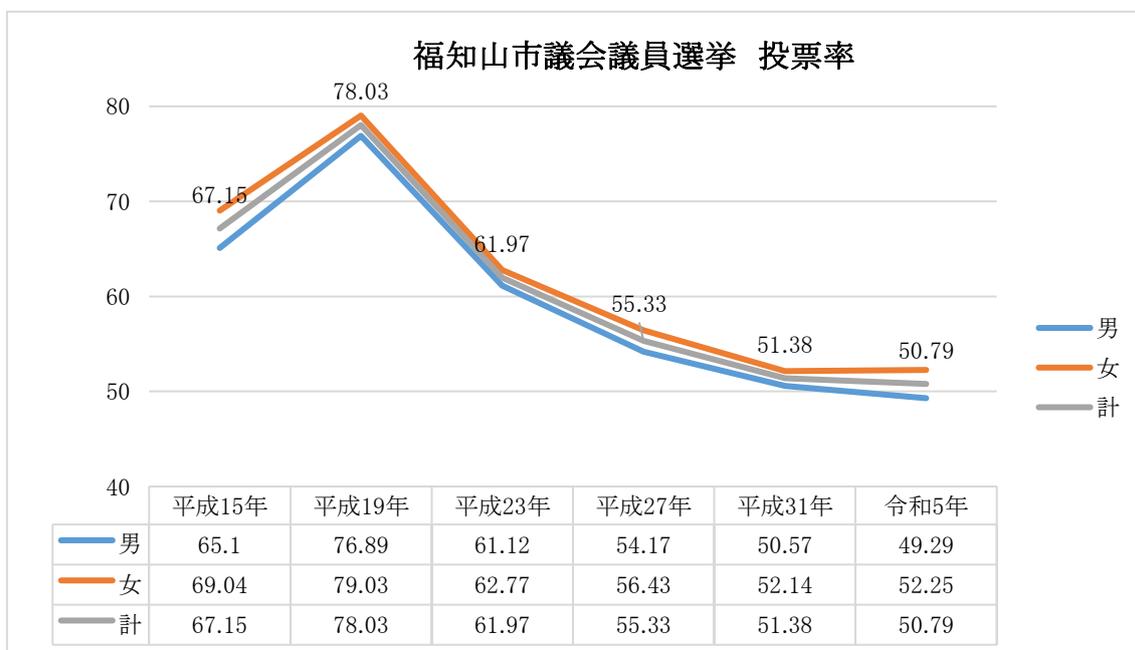
年次	委員会等開催回数		
	委員会開催件数 (委員会視察も含む)	その他の会議開催件数 (全協、各派幹事会、 議員研修等)	合計
H 1 5	86	65	151
H 1 6	98	72	170
H 1 7	115	89	204
H 1 8	85	70	155
H 1 9	89	72	161
H 2 0	125	71	196
H 2 1	137	64	201
H 2 2	156	54	210
H 2 3	133	80	213
H 2 4	161	91	252
H 2 5	134	112	246
H 2 6	105	93	198
H 2 7	154	107	261
H 2 8	141	97	238
H 2 9	138	121	259
H 3 0	147	137	284
R 1	130	117	247
R 2	111	102	213
R 3	120	124	244
R 4	117	96	213
R 5	123	105	228
R 6	120	100	220

## 10 市議会議員選挙の状況

市議会議員選挙の状況は以下のとおりである。

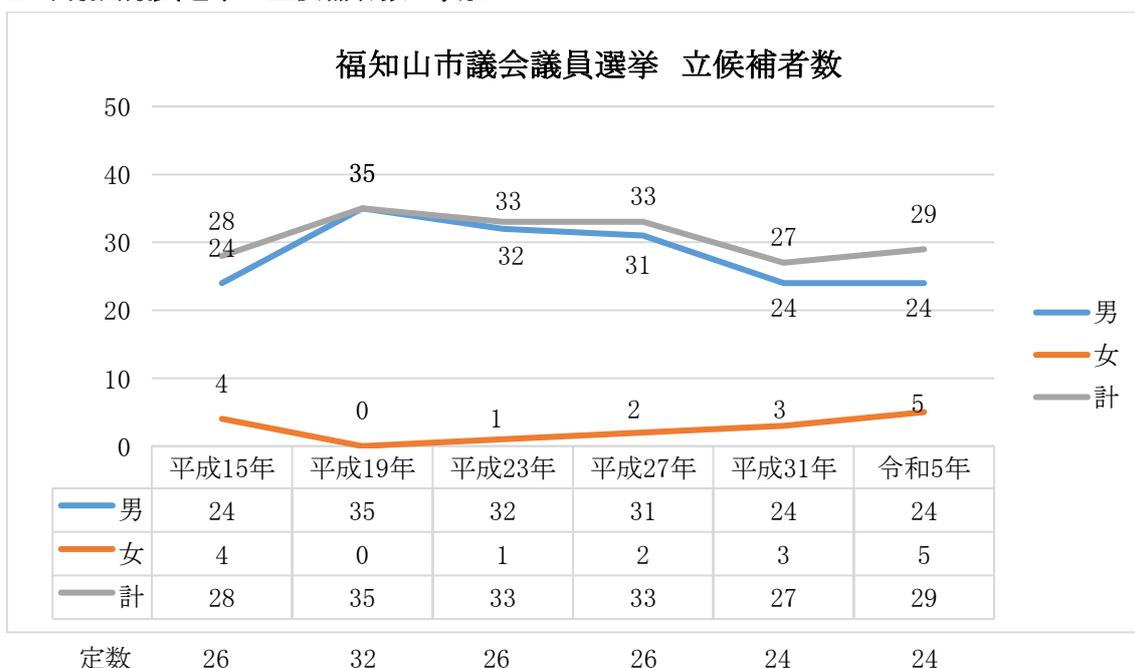
全国平均よりは高いが、減少傾向にあり50%の割り込みが目前となっている。

### 1 市議会議員選挙の投票率の状況



(注)平成19年は、中央選挙区(旧市)無投票、3選挙区(旧町)の投票率

### 2 市議会議員選挙の立候補者数の状況



(注)平成19年は、中央選挙区(旧市)無投票、3選挙区(旧町)各選挙区定数2人、立候補者各3人

### 3 地方選挙の投票率推移(総務省資料抜粋)

## 地方選挙の投票率

### 1 統一地方選挙における投票率の推移

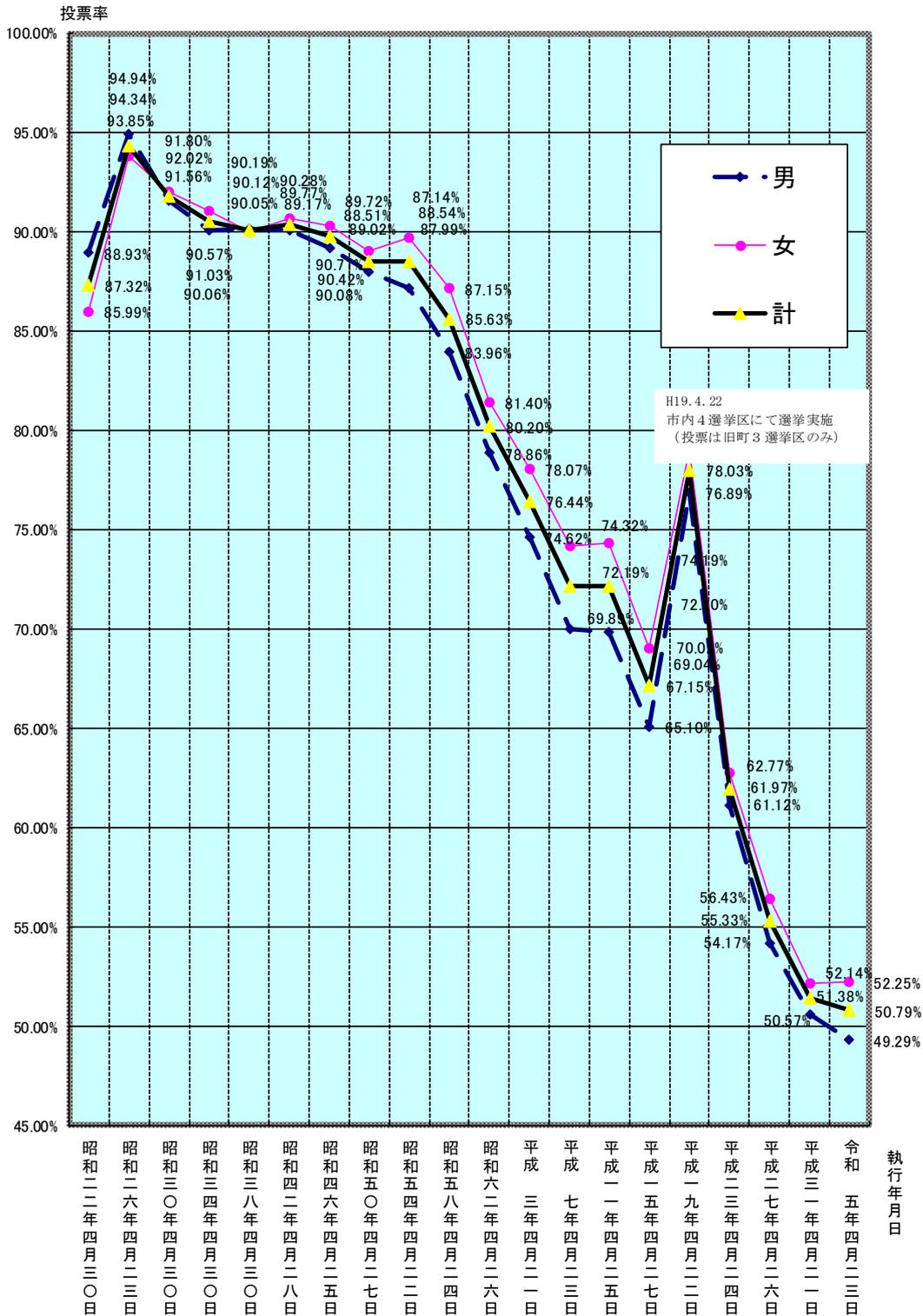


	昭22	26	30	34	38	42	46	50	54
知事選挙	71.85	82.58	74.85	78.25	74.62	68.70	72.01	71.92	64.08
都道府県議会議員選挙	81.65	82.99	77.24	79.48	76.85	71.48	72.94	74.13	69.39
市区町村長選挙	72.69	90.14	83.67	84.82	81.57	76.30	76.41	72.60	71.59
市区町村議会議員選挙	81.17	91.02	80.99	82.37	79.55	76.87	77.65	75.39	73.42

	昭58	62	平3	7	11	15	19	23	27
知事選挙	63.21	59.78	54.43	55.12	56.78	52.63	54.85	52.77	47.14
都道府県議会議員選挙	68.47	66.66	60.49	56.23	56.70	52.48	52.25	48.15	45.05
市区町村長選挙	69.67	68.07	65.28	59.84	61.12	56.23	53.67	51.54	50.02
市区町村議会議員選挙	72.78	68.89	63.81	59.61	60.52	55.94	54.60	49.86	47.33

	平31	令5
知事選挙	47.72	46.78
都道府県議会議員選挙	44.02	41.85
市区町村長選挙	48.52	47.28
市区町村議会議員選挙	45.16	43.92

# 福知山市議会議員一般選挙に係る投票率



## 11 市議会議員の属性に関する状況（令和6年7月全国市議会議長会集計）

全国の市議会議員の属性に関する状況は以下のとおりである。

総議員数：18,458人

以下の項目（1～4）については、性別・年齢を非公表としている議員2名を除いて集計している。

### 1 議員の年齢構成

性別	議員数	年 齢 構 成							平均年齢 (非公表の議員を除く)
		30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～70歳未満	70～80歳未満	80歳以上	
男性	14,747	100	788	2,204	3,430	4,763	3,198	264	59.8
(割合)	79.9%								
女性	3,709	29	229	675	1,063	1,247	446	20	57.1
(割合)	20.1%								
合計	18,456	129	1,017	2,879	4,493	6,010	3,644	284	59.2
(割合)	100%	0.7%	5.5%	15.6%	24.3%	32.6%	19.7%	1.5%	

### 2 議員の在職年数

性別	議員数	在 職 年 数（市議会議員としての在職年数）						
		5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40～50年未満	50年以上
男性	14,747	3,765	3,970	4,950	1,649	317	89	7
女性	3,709	1,419	1,063	859	315	47	6	0
合計	18,456	5,184	5,033	5,809	1,964	364	95	7
(割合)	100%	28.1%	27.3%	31.5%	10.6%	2.0%	0.5%	0.0%

### 3 議員の兼業の状況（総務省「日本標準産業分類」（令和5年7月改定）（令和6年4月1日施行）を基に調査）

	議員専業	農業・林業	卸売・小売業	建設業	製造業	学術研究・専門・技術サービス業	医療・福祉	不動産・物品賃貸業
男性	6,236	1,653	857	676	565	403	451	341
女性	2,436	56	81	28	24	68	145	25
合計	8,672	1,709	938	704	589	471	596	366
(割合)	47.0%	9.3%	5.1%	3.8%	3.2%	2.6%	3.2%	2.0%

宿泊・飲食サービス業	教育、学習支援業	金融・保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	生活関連サービス・娯楽業	運輸・郵便業	情報通信業	漁業	複合サービス業
323	239	159	156	181	130	113	64	44
66	89	10	7	56	7	17	2	6
389	328	169	163	237	137	130	66	50
2.1%	1.8%	0.9%	0.9%	1.3%	0.7%	0.7%	0.4%	0.3%

鉱業・採石・砂利採取業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他 (不明※含む)
14	724	1,418
0	176	410
14	900	1,828
0.1%	4.9%	9.9%

※不明には、各市議会事務局で兼業している職業を把握していない場合や議員専業か兼業か自体を把握していない場合などが含まれる。

#### 4 議員の所属党派

性別	党派別内訳										
	無所属	自由民主党	公明党	日本共産党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党	参政党	社会民主党	れいわ新選組	みんなの党
男性	8,703	2,213	1,474	862	469	286	122	76	54	28	1
女性	1,404	255	732	670	218	82	27	34	21	19	1
合計	10,107	2,468	2,206	1,532	687	368	149	110	75	47	2
(割合)	54.8%	13.4%	12.0%	8.3%	3.7%	2.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%

教育無償化を 実現する会	その他
0	459
0	246
0	705
0.0%	3.8%

※その他には、党派不明が含まれる。

#### 5 市議会事務局職員数

	全国	人 口							
		5万未満	5～10万未満	10～20万未満	20～30万未満	30～40万未満	40～50万未満	50万以上	指定都市
市数	815	302	234	147	48	31	19	14	20
職員数	6,480	1,353	1,408	1,283	637	507	341	281	670
平均 職員数	8.0	4.5	6.0	8.7	13.3	16.4	17.9	20.1	33.5

※臨時・非常勤職員を除く。

## 12 物価・賃金に関する状況

物価・賃金に関する状況は以下のとおりである。  
平成15年と比較すると16.8ポイントの上昇となっている。

### 1 消費者物価指数の推移(内閣府統計)

#### 消費者物価指数の推移(平成15年議員報酬減額改定後)

年次	前年比	平成15年を100
平成15年		100.0
平成16年	0.0	100.0
平成17年	-0.3	99.7
平成18年	0.3	100.0
平成19年	0.0	100.0
平成20年	1.4	101.4
平成21年	-1.4	100.0
平成22年	-0.7	99.3
平成23年	-0.3	99.0
平成24年	0.0	99.0
平成25年	0.4	99.4
平成26年	2.7	102.1
平成27年	0.8	102.9
平成28年	-0.1	102.8
平成29年	0.5	103.3
平成30年	1.0	104.3
令和1年	0.5	104.8
令和2年	0.0	104.8
令和3年	-0.2	104.6
令和4年	2.5	107.1
令和5年	3.2	110.3
令和6年	2.7	113.0
令和7年1-3月	3.8	116.8

内閣府 令和7年度 年次経済財政報告長期経済統計 物価

## 2 民間給与所得者の平均年収の推移(国税庁調査)

民間給与所得者の平均年収の推移は以下のとおりである。  
平成15年と比較すると7.6ポイントの上昇となっている。

年次区分	給与所得者 (1年勤続者) 平均給与(千円)	平成15年を100
平成15年分	4,439	100.0
平成16年分	4,388	98.9
平成17年分	4,368	98.4
平成18年分	4,349	98.0
平成19年分	4,372	98.5
平成20年分	4,296	96.8
平成21年分	4,059	91.4
平成22年分	4,120	92.8
平成23年分	4,090	92.1
平成24年分	4,080	91.9
平成25年分	4,136	93.2
平成26年分	4,209	94.8
平成27年分	4,234	95.4
平成28年分	4,250	95.7
平成29年分	4,336	97.7
平成30年分	4,391	98.9
令和元年分	4,384	98.8
令和2年分	4,351	98.0
令和3年分	4,457	100.4
令和4年分	4,576	103.1
令和5年分	4,595	103.5
令和6年分	4,775	107.6

※平成26年分以降は新たな復元推計手法に基づいて作成

国税庁 令和6年民間給与実態統計調査結果(抜粋)

## 5. 議員報酬等アンケート結果

### 1 調査の目的

議員報酬の見直しを検討する上で、各議員の今後の議員報酬のあり方に関する考えや活動実態などを把握することを目的とする。

調査結果を分析し、課題を抽出することで、客観的かつ実効性のある議論を進めるための基礎資料とする。

### 2 調査概要

対 象 者: 福知山市議会議員(全23名)

回答期限: 令和7年10月14日(火)

回答方法: 記名式で提出。データは匿名化集計。

調査対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日

利用目的: 報酬の検討資料及び報告書に概要記載(公表)

### 3 調査項目

- (1) 回答者情報
- (2) 議員報酬等について
- (3) 議員定数について
- (4) 政務活動費について
- (5) 議員活動の状況について
- (6) 議員の活動費用について(議会活動・政務活動費以外)
- (7) これからの議会に求められるもの
- (8) 議員報酬、議員定数等の見直しに向けた意見や提案など

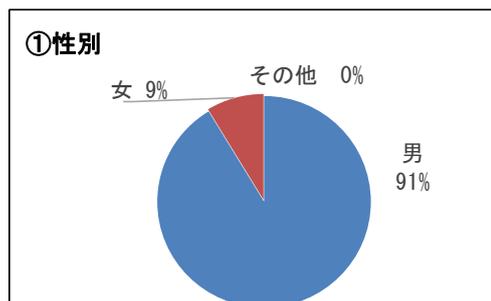
### 4 調査結果

参加者数	23名
アンケート回答数	23名
回答率	100.0%

#### 1 回答者情報

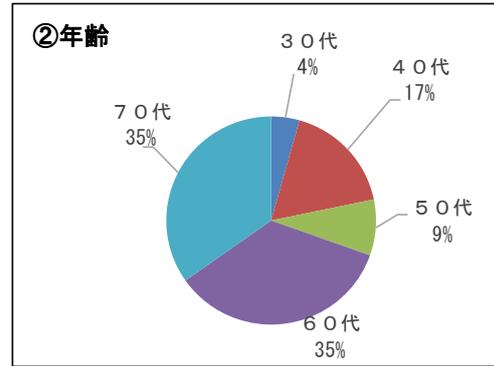
##### 1-① 性別

1	男	21
2	女	2
3	その他	0



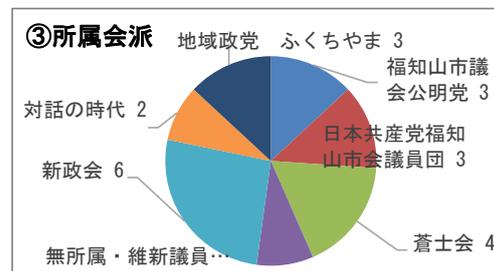
1-② 年齢

1	30代	1
2	40代	4
3	50代	2
4	60代	8
5	70代	8



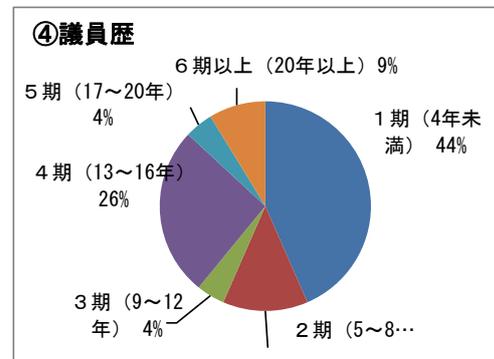
1-③ 所属会派

1	福知山市議会公明党	3
2	日本共産党福知山市議員団	3
3	蒼士会	4
4	無所属・維新議員団	2
5	新政会	6
6	対話の時代	2
7	地域政党 ふくちやま	3



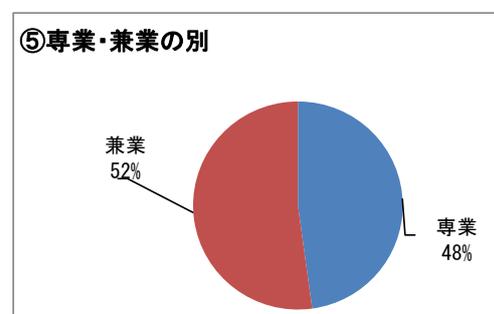
1-④ 議員歴

1	1期(4年未満)	10
2	2期(5~8年)	3
3	3期(9~12年)	1
4	4期(13~16年)	6
5	5期(17~20年)	1
6	6期以上(20年以上)	2
	※10期1人、	



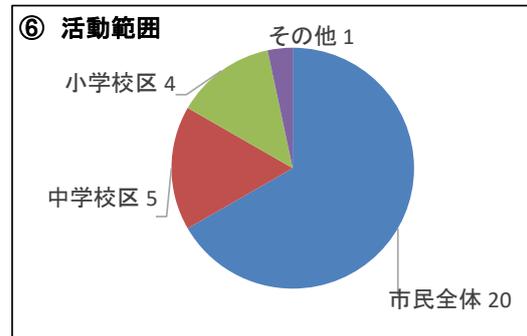
1-⑤ 専業・兼業の別

1	専業	11
2	兼業	12



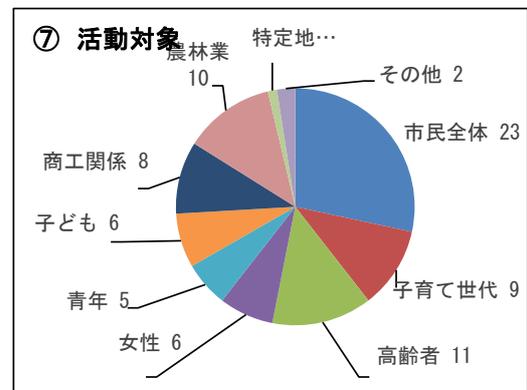
1-⑥ 活動範囲(複数回答可)

1	市民全体	20
2	中学校区	5
3	小学校区	4
4	その他	1



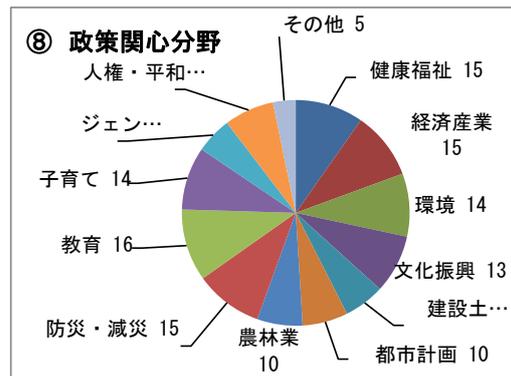
1-⑦ 活動対象(複数回答可)

1	市民全体	23
2	子育て世代	9
3	高齢者	11
4	女性	6
5	青年	5
6	子ども	6
7	商工関係	8
8	農林業	10
9	特定地域	1
10	その他	2



1-⑧ 政策関心分野(複数回答可)

1	健康福祉	15
2	経済産業	15
3	環境	14
4	文化振興	13
5	建設土木	9
6	都市計画	10
7	農林業	10
8	防災・減災	15
9	教育	16
10	子育て	14
11	ジェンダー	8
12	人権・平和	11
13	その他	5

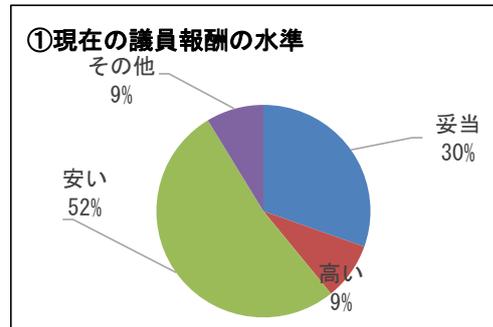


財政、自衛隊及び国防・安全保障、議会改革、広報広聴、地域活性化

## 2 議員報酬等について

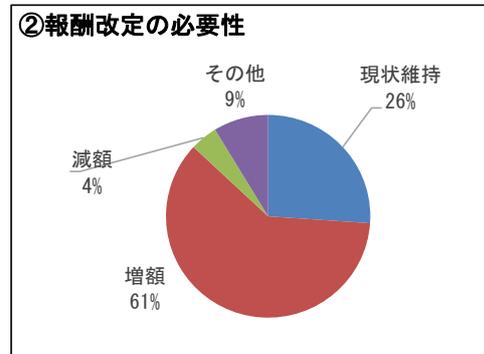
### 2-① 現在の議員報酬等の水準について

1	妥当	7
2	高い	2
3	安い	12
4	その他	2



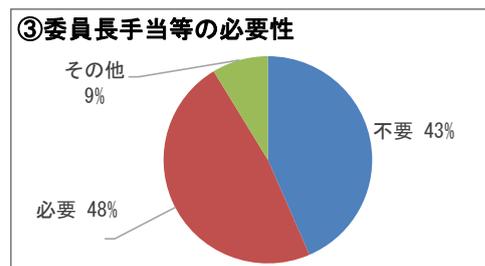
### 2-② 報酬改定の必要性について

1	現状維持	6
2	増額	14
3	減額	1
4	その他	2



### 2-③ 委員長手当等の必要性について

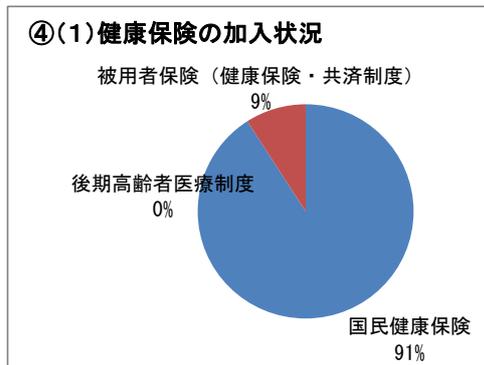
1	不要	10
2	必要	11
3	その他	2



## 2-④ 健康保険、年金等の加入状況について

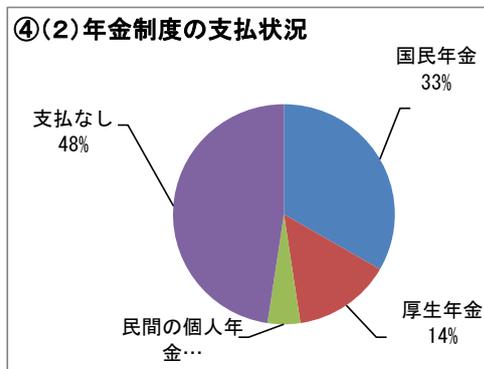
### (1) 健康保険の加入状況

1	国民健康保険	20
2	被用者保険(健康保険・共済制度)	2
3	後期高齢者医療制度	0



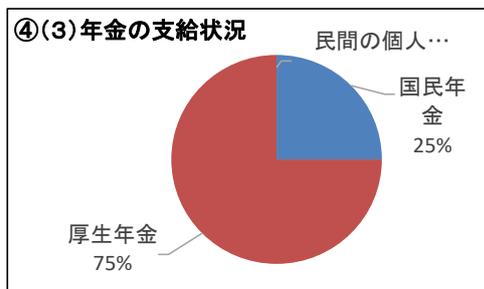
### (2) 年金制度の支払状況

1	国民年金	7
2	厚生年金	3
3	民間の個人年金	1
4	支払なし	10



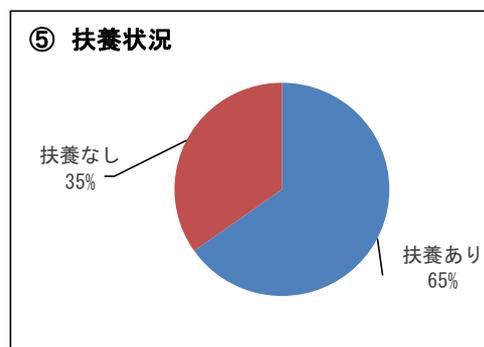
### (3) 年金の支給状況

1	国民年金	5
2	厚生年金	15
3	民間の個人年金	0
4	現在支給なし	0



## 2-⑤ 扶養状況

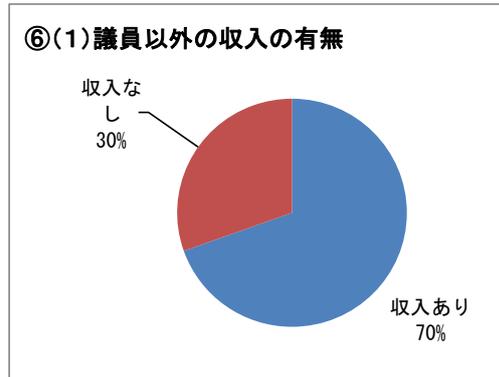
1	扶養あり	15
2	扶養なし	8



2-⑥ 収入の状況

(1) 議員以外の収入の有無

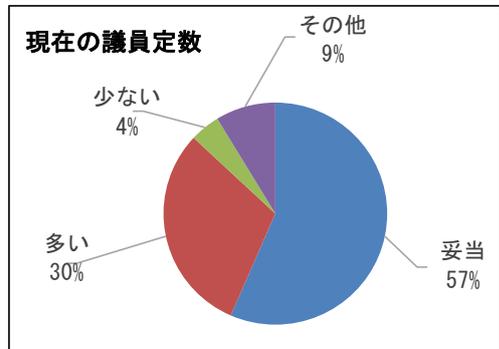
1	収入あり	16
2	収入なし	7



3 議員定数について

・現在の議員定数について

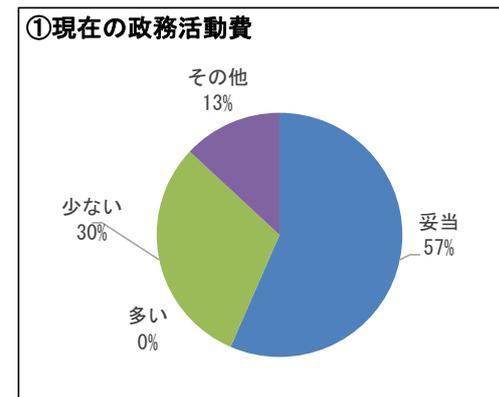
1	妥当	13
2	多い	7
3	少ない	1
4	その他	2



4 政務活動費について

4-① 現在の政務活動費について

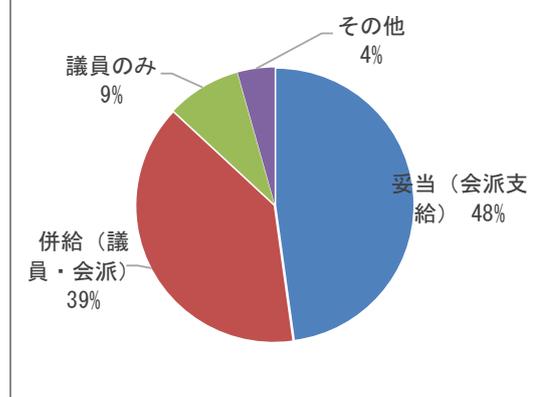
1	妥当	13
2	多い	0
3	少ない	7
4	その他	3



4-② 現在の政務活動費の支給方法(会派支給)について

1	妥当(会派支給)	11
2	併給(議員・会派)	9
3	議員のみ	2
4	その他	1

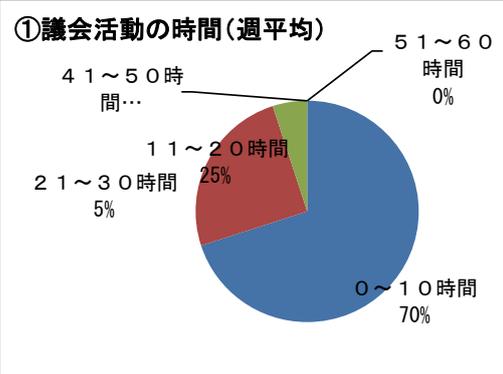
②現在の政務活動費の支給方法



5 議員活動の状況について

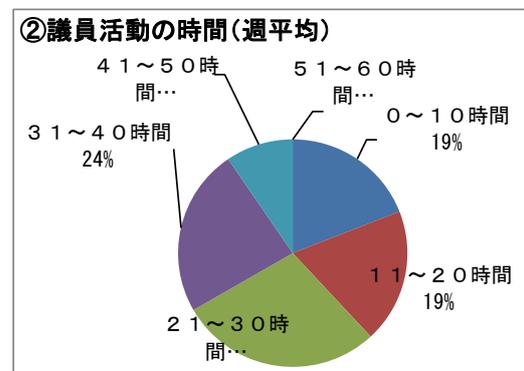
5-① 議会活動の時間(週平均)

1	0~10時間	14
2	11~20時間	5
3	21~30時間	1
4	31~40時間	0
5	41~50時間	0
6	51~60時間	0



5-② 議員活動の時間(週平均)

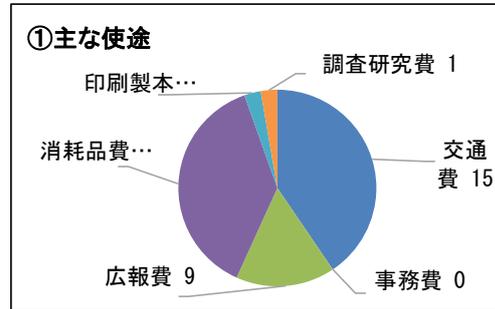
1	0~10時間	4
2	11~20時間	4
3	21~30時間	6
4	31~40時間	5
5	41~50時間	2
6	51~60時間	0



6 議員の活動費用について(議会活動・政務活動費以外)

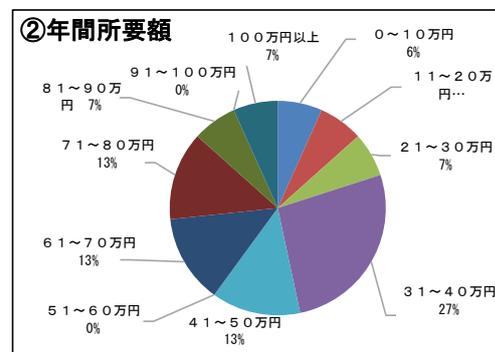
6-① 主な用途

1	交通費	15
2	事務費	0
3	広報費	6
4	消耗品費	14
6	印刷製本費	1
7	調査研究費	1



6-② 年間所要額

1	0~10万円	1
2	11~20万円	1
3	21~30万円	1
4	31~40万円	4
5	41~50万円	2
6	51~60万円	0
7	61~70万円	2
8	71~80万円	2
9	81~90万円	1
10	91~100万円	0
11	100万円以上	1



## 7 これからの議会に求められるもの（各議員自由意見）

- ・議会が市民の声を吸収して政策に活かしていく流れができつつある中で、まだまだ、ひろいきれていない声が多くあることを感じる。なかなか議会との接点が無い方などの多様な意見の吸収等、より身近になるための工夫した取り組みを実施して意思疎通を図る。益々、そうした取り組みが求められてくる。
- ・政策提案機能の強化、議会活動への市民参加、監視機能の強化が必要である。
- ・議会や議員の存在が身近に感じられるような活動が求められている。なかなか声をあげられない人たちの声をすくい集めて、市政に届けて願いの実現をめざしていく。こうした活動を積み重ねて、自分たちの暮らしと政治がつながっていること、政治が身近なものだと認識し、女性が政治の場に挑戦する機会を増やしたい。
- ・広報活動を重視し、議会を身近に感じてもらう取り組みが必要である。
- ・市民に分かりやすい言葉を議会で使うようにすべきである。
- ・議会の仕組みをわかりやすく解説した子ども向けテキストを作成する。
- ・SNS や地域対話など、多様な手段で情報を発信・共有し、開かれた議会を実現することが重要である。議員として、市民目線を忘れず、柔軟な発想と行動力で地域課題の解決に挑みたいと考える。
- ・これからの議会は社会情勢の変化、持続可能な市政運営など多様で幅広い知識と経験など専門性を持った議員が求められるとともに、障がいのある方など誰もが立候補し、議員活動ができる体制づくりも必要となってくる。
- ・本会議、委員会、行政視察などが議員活動と思われ、議員活動日数が少なく、議員活動以外は何をしているのか分からないというイメージがある。そのことが投票率の低さや不信感の一因となっているのではないかと感じる。しかし、それ以外でも会期中以外は住民要望、調査研究、一般質問の準備などその活動は多岐にわたっている。今後はさらに議会からの積極的な情報発信などを行うことで議会への関心を持ってもらうことが必要である。
- ・議案審査にしっかりと臨む。地域及び有権者の要望や要求を施策に反映できるように訴える。地域に細やかに足を運び、有権者や住民の声に触れる機会を増やすことが必要である。
- ・これからの議会には、市民の声を的確に捉え、政策として実現できる実行力と発信力が求められる。議員には、行政を監視・評価することはもちろん、自ら政策を提案し、市民と行政をつなぐ架け橋となる役割が必要である。そのためには、IT や SNS などを活用して活動の見える化と情報発信を進め、市民との双方向の対話を深めることが重要である。

また、一部の意向に偏らず、幅広い市民の声を反映する議会運営が求められる。議員一人ひとりがより多くの現場に足を運び、ICT機器やAIやSNSなどデジタル技術も活用し活動量と発信量を増やすことで、透明で開かれた信頼される議会を実現すべきである。
- ・地方議会は国会と違い、首長と議会との二元代表制である。我々、議会側は首長が与党系であれ、野党系であれ、関係なく、実施する政策や予算がきちんと使われているかを常に

チェックしていく必要があり、議会に求められるものは今後も二元代表制としての役割である。

- ・議会機能として本来の行政の監視・監督機能と考えるが、行き過ぎた議員活動や発言は、職員のやる気を低下させてしまい、逆効果だと考える。チェック・&バランスの機能を持った議会機能を発揮する必要があると思う。議員が提案し事業を推進している訳ではないので、助言・アドバイス程度の指摘の範囲ならよい。
- ・技術革新が起きている中、アナログだけではないデジタルも活用し、少人数でも行財政をチェックできる体制の構築が必要である。
- ・市民意見聴取もデジタルを活用すべき。開かれた身近な議会。なんでも相談できる、相談したくなる議会。議会を通して変えられるという実感を市民に持ってもらう議会、広報広聴が必要である。
- ・自身のライフワークとしている、「福祉施策」の充実発展。「防災減災」への取り組みに引き続き注力していく。
- ・これからの福知山市議会に求められる役割について、少子高齢化が進む地域の在り方の議論を進め、課題解決に向けて貢献する。
- ・地域住民との対話や意見を集約して、積極的に政策提言に繋げ、具体的な政策立案する役割が重要である。
- ・議会運営の透明性の向上が必要である。
- ・議員としての専門性を高めて地域住民から理解と共感を得て合意形成を図る力量を身につける。
- ・議員の専門性を高めることで、多様な人材が議員として活躍できる土壌を作る。
- ・地域課題に即応する柔軟性と透明性のある議会運営が求められる。少子高齢化や地域経済の衰退といった構造的課題に対し、長期的視点で政策を立案・監視する力が必要である。
- ・「住民との双方向の対話」、「政策提案力の強化」、「議会の見える化・透明性の向上」、「危機管理対応力・柔軟性の向上」等が求められると考える。
- ・議会内の議論の論点や活動について市民にわかりやすく伝えること。自身の立場や信条についてだけの発信ではなく、多様な視点を含みもつ「チーム議会」としての発信に力点を置くべきだと考える。
- ・行政チェックの強化、地域課題解決強化、住民力を活かした市民サービスの向上が必要である。
- ・他市の良いところ、本市の悪いところを判断し提案していくが必要である。
- ・市民代表としての議会の活動目標（任期中）を決める。
- ・地方公会計による財務諸表の活用が必要である。

## 8 議員報酬、議員定数等の見直しに向けた意見や提案など（各議員自由意見）

- ・様々な方が立候補する環境を整えるのは報酬だけではない。議会がより一層近い存在で自ら挑戦してみるような議会改革も工夫が必要。報酬にあっては、やはり市民にも意見との意見交換の場は必要と考える。そのことを通じて議会を知ってもらうことが必要である。
- ・有識者意見聴取、市民説明や日常における広報広聴を重視する。
- ・議員報酬については、これまでから、市民アンケートや市民説明、有識者意見の聴取など、様々な手法で検討を重ねてきた。そろそろ、議会基本条例の改定も含め、一定の議会の総意を市民に示すべきではないかと思う。
- ・議員報酬や定数の見直しには、市民感覚と議会機能の両立が求められる。まず、近隣自治体との比較や第三者を交えた検討委員会の設置など、客観的な議論の場を整えることが必要。併せて、市民アンケートや説明会を通じて理解を深め、議員活動の実態を「見える化」することで、報酬の妥当性を示すことが重要です。人口減少や財政状況を踏まえ、段階的な定数見直しを検討し、透明性と説明責任を重視した信頼される議会改革を進めるべきである。
- ・物価高によって、議員報酬額との格差はますます広がっている。見直し（上げる）の決断が必要である。
- ・市民への議員報酬、定数等の見直しについては市民への説明責任はある一方、市民アンケートを徴取されてきた経緯もある。今回は予算の関係もあるが講師を招いて、市民と議員が議員報酬、定数等を考える場として講演会の開催を実施してはと思う。
- ・議員報酬の増額に向けて議論を進める必要がある。その上で、特別職等報酬審議会に囚った上で、市民説明に努める。
- ・議員報酬や議員定数の見直しは、自らのためや対立のための議論ではなく、議会の質を高め、市民から信頼される議会を再構築するための再設計として進めるべきである。現在は800票前後の得票で当選でき、限られた地域や支持層だけの応援で議席を得られる現状がある。より幅広い世代や市全体の声を反映させるためには、議員定数を削減し、当選に必要な得票数を引き上げることが必要である。

その上で、削減によって生じる財源を活用し、議員報酬を月額50～60万円程度に引き上げ、責任感と実行力を備えた優秀な人材が集まる議会を目指すべきである。

このことから、議員報酬と定数は切り離してではなく、セットで検討することが不可欠である。

ただし、市民の理解と納得を得ることが大前提であり、まずは議員活動の「見える化」と説明責任の徹底に力を注ぐ必要がある。

政務活動費の使途を柔軟にし、議員個人としての広報広聴活動に利用しやすくすることや、IT・SNSなどのデジタルツールを用いた情報発信を充実させることで、市民が議員の活動を実感できる環境を整えることが、報酬議論の出発点となる。

- ・議員定数を削減し、議員報酬を上げる事はトータル(合計金額)として金額が下がっているから議員定数を削減し、議員報酬を上げると言う論理がありますが、国民から見たら各議員の報酬は上がっている訳だから到底、受け入れられないでしょう。また、我々、日本維新の会が結党以来、掲げてきた「身を切る改革」の党是から見ても到底、受け入れる事は出来ないので、削減するなら両方、若しくは議員報酬だけは必ず下げるべきである。
- ・能力と実効性・そくて高い人間性を持った議員になってもらうためには、平均以上のバランスの取れた報酬を設定する必要があると考えている。
- ・他市町の議員報酬との比較ではなく、優秀で多様な人財をどう確保するべきなのかの1点に絞って報酬や定数の議論をするべき。全職種で一番報酬と物価の上がり方で反比例している業種だと感じている。また、公務員は都市ごとで報酬の差がないが、なぜか都道府県議会議員と市区町村議員でこんなに報酬差があるのが同一労働同一賃金の観点で見てもおかしいと感じている。
- ・人口が確実に減少する中、また、同規模自治体等の現状を参考に、まずは議員定数の見直し(減員)に着手すべきと考える。市域面積を考慮すれば22人程度が妥当かと考える。定数減員と同時に、議員報酬の増額見直しについて提案すべきと考える。いずれにしても、今後の人口動態等から市民感情を考慮して適宜適切に判断する必要があると考える。
- ・議員報酬の引き上げについては、公共奉仕という本来の役割や成果との非連動性、財政負担の観点から慎重な検討が必要であり、必ずしも報酬を上げることが最善とは言えない。
- ・議員報酬の見直しについては、類似団体都市との人口や市域面積等の比較による検討だけではなく、「第32次地方制度調査会答申」に基づき、「原価方式」による適正な議員報酬の見直し検討が必要と考える。
- ・①学識経験者から市民に向けた講演で論点整理 ②議会としての報酬等の方向性を市民に説明 ③これからの議会のあり方について議員と市民の意見交換の3点セットのような場を設けてはどうか。
- ・本来の議員の仕事「行政チェック・政策の実現」を果たせば、報酬も上げたら良いと考える。
- ・市民の生活水準の基準を決め、それに合わせた議員報酬とするべき。

## **6. 今後の議員報酬等のあり方の検討について**

---

今期の委員会では、前半期は本市議会の議員報酬等の現状と全国市議会、府内市議会、類似団体との比較、また、市理事者・職員給与の状況や物価、民間賃金の動向などの資料収集、調査研究を深めてきた。

また、全議員を対象とした議員報酬等アンケートを実施し、各議員の議員報酬のあり方に関する意見を集約した。アンケート結果では、6割の議員が議員報酬増額の必要性を回答している。その他の回答として、現状維持、減額の意見もあった。

今後の議員報酬等の検討の取組については、様々な議員の意見も示しつつ、市民との意見交換、第三者外部有識者の意見聴取や専門的知見の活用などにより、議会全体の議論をさらに活発化し、令和7年度末を目標に議員報酬のあり方に関する最終案を策定していきたい。

議員報酬等検討委員会